

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月29日
【中間会計期間】	第28期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0 坂巻 登
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0 坂巻 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	15,673,971	17,088,407	32,006,970
経常利益 (千円)	1,170,420	1,570,749	2,485,385
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	776,580	1,046,791	1,792,234
中間包括利益又は包括利益 (千円)	792,615	1,015,109	2,058,598
純資産額 (千円)	16,252,393	17,399,109	17,518,584
総資産額 (千円)	26,456,818	26,730,924	26,712,600
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.98	67.37	115.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	65.1	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,723	1,459,356	1,389,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	743,400	310,714	1,170,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,556	1,237,274	189,878
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	683,758	651,978	740,611

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、26,730百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金88百万円減少、受取手形及び売掛金69百万円減少、レンタル未収入金209百万円増加、有形固定資産のレンタル資産（純額）28百万円減少等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、9,331百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金241百万円増加、短期借入金100百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、17,399百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,046百万円の計上による増加、配当金1,136百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.5%から0.4ポイント減少し65.1%になりました。

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などにより景気は緩やかな回復が見られましたが、継続的な物価高や米国の通商政策の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、次期介護保険制度改正（2027年度）に関する議論が開始され、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において、人口の減少や地域のサービス需要が変化するなかで、その変化に応じたサービスの提供体制や支援体制構築に向けた方向性などのとりまとめが公表されました。

このような状況下、当社グループは、社是である「健康長寿社会への貢献」のもと、長期ビジョンに掲げた方針に基づき、福祉用具サービスの更なる強化とともに、高齢者生活支援サービスにおいて様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく検討を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、人員の採用や定着、育成の強化、レンタル資産の積極的な投入に加え、レンタル資産の効率的な運用を継続して図ってまいりました。また、販売卸では介護施設向け販売拡大に向けた商品ラインアップの強化を図るとともに、各種ネットワークを活用して、介護施設に対して商品・サービスの拡販を推進してまいりました。

高齢者生活支援サービスにおきましては、引き続き、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」や食事サービスの受注拡大に努めてまいりました。食事サービスでは、当社の販売する「バランス弁当」の今後の事業拡大に向け、各種施策の検討やプロモーション活動を推進してまいりました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向け、既存拠点の移転を継続して推進し、6月に静岡営業所の移転を実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末現在の営業拠点数は97拠点となっております。

このほか、女性活躍推進に関する活動や人的資本投資についても継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、福祉用具レンタル卸が堅調に推移し、売上高17,088百万円（前中間連結会計期間比9.0%増）となりました。

利益面では、レンタル資産の購入による減価償却費や人件費の増加等があったものの、増収効果などにより、営業利益1,550百万円（同34.6%増）、経常利益1,570百万円（同34.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,046百万円（同34.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、651百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,459百万円（前中間連結会計期間は53百万円の獲得）となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出3,073百万円、法人税等の支払額426百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益1,568百万円、減価償却費3,599百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は310百万円（前中間連結会計期間は743百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出233百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,237百万円（前中間連結会計期間は661百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払額1,136百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年10月29日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,237,693	16,237,693	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,237,693	16,237,693	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	16,237,693	-	2,897,650	-	1,641,650

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	6,255,000	38.52
ALSOK(株)	東京都港区元赤坂1-6-6	4,965,000	30.57
日本マスタートラスト信託銀行(株) (株式付与ESOP信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR	698,732	4.30
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.35
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	162,700	1.00
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	88,500	0.54
梶田 法義	東京都板橋区	86,700	0.53
セントラル短資(株)	東京都中央区日本橋本石町3-3-14	75,000	0.46
渡邊 勝利	神奈川県横浜市金沢区	68,000	0.41
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	66,050	0.40
計	-	13,009,682	80.12

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式(698,732株)は含まれておりません。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(株式付与ESOP信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、698,732株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,875,600	158,756	-
単元未満株式	普通株式 361,993	-	-
発行済株式総数	16,237,693	-	-
総株主の議決権	-	158,756	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数１個）含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式698,700株（議決権の数6,987個）が含まれております。

３．「単元未満株式」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

（注）株式付与ESOP信託口が保有する当社株式698,700株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 兼 営業本部長 兼 サービス本部長	平松 雅之	2025年7月1日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 開発本部長	宮入 卓也	2025年7月1日

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,611	651,978
受取手形及び売掛金	1,117,528	1,047,828
レンタル未収入金	3,302,936	3,511,954
商品	138,054	152,184
貯蔵品	55,195	56,241
その他	448,098	438,178
貸倒引当金	12,225	14,369
流動資産合計	5,790,199	5,843,997
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	15,148,254	15,119,935
その他（純額）	3,153,694	3,141,959
有形固定資産合計	18,301,949	18,261,894
無形固定資産	470,887	481,894
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,150,290	2,144,737
貸倒引当金	726	1,599
投資その他の資産合計	2,149,564	2,143,137
固定資産合計	20,922,401	20,886,927
資産合計	26,712,600	26,730,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,644	893,075
レンタル資産購入未払金	816,980	1,058,140
短期借入金	2,250,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,644
未払法人税等	508,134	605,082
賞与引当金	432,762	454,650
レンタル資産保守引当金	1,805,300	1,806,400
その他	1,193,194	1,047,203
流動負債合計	7,966,660	8,016,196
固定負債		
長期借入金	5,207	4,385
株式給付引当金	38,214	80,994
退職給付に係る負債	1,044,524	1,099,537
その他	139,410	130,702
固定負債合計	1,227,355	1,315,619
負債合計	9,194,016	9,331,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	2,575,983	2,575,983
利益剰余金	13,133,220	13,043,379
自己株式	1,350,831	1,348,782
株主資本合計	17,256,022	17,168,230
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,051	18,883
退職給付に係る調整累計額	223,918	203,195
その他の包括利益累計額合計	252,970	222,078
非支配株主持分	9,591	8,800
純資産合計	17,518,584	17,399,109
負債純資産合計	26,712,600	26,730,924

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	15,673,971	17,088,407
売上原価	10,175,254	10,807,381
売上総利益	5,498,717	6,281,025
販売費及び一般管理費	4,347,025	4,730,877
営業利益	1,151,692	1,550,147
営業外収益		
受取利息	100	804
為替差益	-	62
持分法による投資利益	20,596	21,330
補助金収入	700	8,007
その他	3,206	2,915
営業外収益合計	24,603	33,120
営業外費用		
支払利息	5,161	9,016
為替差損	714	-
その他	-	3,501
営業外費用合計	5,875	12,518
経常利益	1,170,420	1,570,749
特別利益		
固定資産売却益	-	3,225
特別利益合計	-	3,225
特別損失		
固定資産除却損	211	5,127
特別損失合計	211	5,127
税金等調整前中間純利益	1,170,208	1,568,847
法人税等	394,275	522,846
中間純利益	775,933	1,046,001
非支配株主に帰属する中間純損失()	646	790
親会社株主に帰属する中間純利益	776,580	1,046,791

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	775,933	1,046,001
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,336	20,723
持分法適用会社に対する持分相当額	12,345	10,168
その他の包括利益合計	16,681	30,892
中間包括利益	792,615	1,015,109
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	793,262	1,015,899
非支配株主に係る中間包括利益	646	790

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,170,208	1,568,847
減価償却費	2 3,448,890	2 3,599,391
長期前払費用償却額	8,885	11,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	572	3,016
賞与引当金の増減額(は減少)	38,731	21,887
レンタル資産保守引当金の増減額(は減少)	23,000	1,100
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	42,780
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,271	55,013
受取利息及び受取配当金	171	875
支払利息	5,161	9,016
持分法による投資損益(は益)	20,596	21,330
固定資産売却損益(は益)	-	3,225
固定資産除却損	211	5,127
レンタル資産除却損	23,955	20,247
売上債権の増減額(は増加)	34,531	140,191
棚卸資産の増減額(は増加)	32,351	14,278
前払費用の増減額(は増加)	16,563	17,314
未収入金の増減額(は増加)	24,824	1,428
レンタル資産の取得による支出	3 4,080,284	3 3,073,855
仕入債務の増減額(は減少)	154,812	65,569
未払金の増減額(は減少)	112,066	159,077
その他	36,845	18,954
小計	484,369	1,894,213
利息及び配当金の受取額	171	875
利息の支払額	5,205	9,015
法人税等の支払額	425,611	426,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,723	1,459,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	603,356	233,285
無形固定資産の取得による支出	136,192	98,376
差入保証金の差入による支出	13,930	3,028
差入保証金の回収による収入	3,753	16,229
その他	6,325	7,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,400	310,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	822	822
自己株式の取得による支出	54	76
配当金の支払額	1,087,567	1,136,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,556	1,237,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,120	88,632
現金及び現金同等物の期首残高	711,878	740,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 683,758	1 651,978

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるインセンティブを付与することを目的として、従業員を対象に自社の株式を交付するインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1．取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 1,350,677千円、699,833株、当中間連結会計期間 1,348,552千円、698,732株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料	1,766,092千円	1,952,516千円
貸倒引当金繰入額	572	3,016
賞与引当金繰入額	315,494	348,007
株式給付引当金繰入額	-	41,689
退職給付費用	64,619	33,385

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,087,638	70	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,136,632	70	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金48,988千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント	合計
	高齢者生活支援事業	
福祉用具サービス	13,584,533	13,584,533
高齢者生活支援サービス	2,089,438	2,089,438
顧客との契約から生じる収益	15,673,971	15,673,971
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	15,673,971	15,673,971

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント	合計
	高齢者生活支援事業	
福祉用具サービス	14,736,553	14,736,553
高齢者生活支援サービス	2,351,854	2,351,854
顧客との契約から生じる収益	17,088,407	17,088,407
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	17,088,407	17,088,407

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	49円98銭	67円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	776,580	1,046,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	776,580	1,046,791
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,537,678	15,538,088

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間455,191株、当中間連結会計期間699,483株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月28日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朝岡 まゆ美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。